

【取扱い厳重注意】

平成23年10月17日

聴取結果書

東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会事務局

局員 仁保 智紀

平成23年10月17日、東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証のため、関係者から聴取した結果は、下記のとおりであるので報告する。

記

第1 被聴取者、聴取日時、聴取場所、聴取者等

1 被聴取者

原子力安全・保安院 [REDACTED] 安全審査官 [REDACTED]

2 聴取日時

平成23年10月17日午後2時30分頃から同日午後3時55分頃まで

3 聴取場所

経済産業省本館2階面談室5

4 聴取者

飯崎 準 参事官補佐

仁保 智紀 主査

5 ICレコーダーによる録音の有無等

 あり なし

第2 聴取内容

オフサイトセンターの状況等について

別紙のとおり。

第3 特記事項

やり取りの詳細を記録するため、一部問答形式とした。

以上

【取扱い嚴重注意】

別紙

※報告者注：本ヒアリングにおいて言及されたオフサイトセンター（OFC）の通信手段一覧

番号	回線/機材名	管理者	設置場所	状況
①	非常用電話回線	東電	OFC1階	地震後1～2日で使用不可
②	非常用優先回線 (NTT)	不明	OFC1階	地震後1～2日で使用不可
③	原子力防災電話	JNES	OFC1階	地震後1～2日で使用不可
④	政府TV会議	関電工	OFC2階	当初から使用不可
⑤	衛星電話回線 (インマルサット社)	JNES	OFC2階	使用可(途中から音声のみ)
⑥	可搬型衛星電話 (インマルサット社)	JNES	OFC2階	使用不可
⑦	可搬型衛星電話 (NTT)	福島県	県原子力センター →OFC2階	使用可(県と交代で使用)
⑧	車両搭載型衛星電話 (NTT)	保安検査官 事務所	OFC周辺 (敷地外)	使用可(ただし、OFC周辺の線量 上昇に伴い使用せず)
⑨	東電TV会議	東電	OFC2階	使用可
⑩	インターネット回線	経産省	OFC1階	不明
⑪	インターネット回線	JNES	OFC2階	不明

1. 被聴取者の身分

■■■■■は、福島第一原発保安検査官事務所副所長兼防災専門官として、事故発生後からオフサイトセンターに詰め、同センターに置かれた現地対策本部運営支援班において、事故対応に当たっていた。

2. オフサイトセンターの状況について

(1) 地震発生後の■■■■■の動きについて

3月11日の地震発生当時、私(■■■■■)は、定期検査のため、他の保安検査官6名及び本省補佐1名とともに、福島第一原発敷地内にいた。地震発生当時は検査終了直後であり、我々は、研修棟1階にある保安検査官用の執務室にいた。その後、我々は、状況を確認すべく、揺れが収まったのを見計らって、執務室から免震重要棟に向かった。移動の途中、すれ違った東電職員に状況を尋ねたところ、「全号機においてスクラムが成功した」との報告を受けた。

免震重要棟に到着後、全号機においてスクラムが完了していることが改めて確認できたので、7名の保安検査官のうち、防災担当官として指定されている■■■■■所長、私■■■■■及びもう一名の保管検査官はオフサイトセンターの立ち上げに向かうことと

【取扱い厳重注意】

し、残りの4名の保安検査官及び1名の本院補佐は敷地内に留まることを決定した。

通常、保安検査官は、保安検査官事務所が置かれているオフサイトセンターから第一原発まではタクシーで通っていたため、オフサイトセンターに戻る移動手段がなかった。このため、東電に対し、オフサイトセンターへの移動に際して、東電の業務用車両を手配してもらえないか打診したところ、敷地内の道路状況が悪いこと等を理由として断られたため、私たちは、歩いて大熊町まで向かうことにした。その後、第一原発の正門前でタクシーが1台待機していたので、そのタクシーに乗ってオフサイトセンターに向かった。オフサイトセンターに到着したのは、地震発生から30～40分後であったと思う。

オフサイトセンターに到着してみると、機器類の営繕・管理を委託されている関電工の職員が既に到着しており、その他、保安検査官事務所に勤務している非常勤職員1名の安否が確認できた。オフサイトセンター1階の保安検査官事務所では、金属製の棚が倒れるなど、地震による影響が強く見られたが、現地対策本部が置かれることとなる同センター2階に行ってみると、一見して何ら異常は見られなかった。

オフサイトセンターにおいては、地震のために停電しており、私たち3名が到着したときには非常用電源が動いていたが、その後しばらく経って使えなくなったため、私 [] から関電工職員に修理をお願いした。当時は、一般の電話回線や携帯電話も使用できず、国道6号線も地震による影響で通行が困難であったため、支援を要請しようにも外部と連絡が取れないのではないかと思い、途方に暮れていた。

オフサイトセンターに隣接する福島県原子力センターにおいては、非常用電源が稼働しており、日没が迫ってきたので、オフサイトセンターにいた職員は原子力センター2階の会議室に移動した。その後、しばらく経ってから、現地対策本部要員は、原子力センターにあった小型の発電機を借りてオフサイトセンターに戻った。

上記の経緯を経てオフサイトセンターに戻ったものの、一般の電話回線は一切使えなかった。これは、同センターの停電により、センター内の交換機が使用できなくなったためと思われる。オフサイトセンター1階の保安検査官事務所には、非常用電話回線として、①東電が管理する非常用回線、②NTTの非常災害用優先回線、③JNES（原子力安全基盤機構）が管理する原子力防災電話の三つがあり、これらは地震発生後、1～2日は使用できたと記憶している。

③の防災電話は、オフサイトセンターとERC（経済産業省緊急時対応センター）、第一原発免震重要棟内の緊急対策室（以下、「緊対室」という）、福島県庁、周辺市町村とをつないでおり、原子力センターからオフサイトセンターに戻った後、私 [] は、この電話を用いて、福島県職員の [] 氏と何度か会話をした記憶がある。この時、私 [] と [] 氏との間で、南相馬市への代替施設への移転の可能性について簡単なやりとりをし、 [] 氏からは、「南相馬市の庁舎は、既に地震対応等で使用されており、現地対策本部が移転できるスペースはない」と言われた記憶がある。

その後、②のNTTの優先回線の電話を通じて、ERCから [] 所長宛に電話があり、「池田経産副大臣をヘッドとする一団がヘリで現地に向かっているので、出迎えるように。

【取扱い嚴重注意】

到着場所は第一原発敷地内のグラウンドである。」との連絡があった。これを受け、■■■■所長と相談した結果、私 ■■■■■■■■■■ が出迎えの任にあたることとなり、私は、検査官事務所が保有する防災車に乗って第一原発に向かった。第一原発到着後は、停電のために到着予定のグラウンドが暗かったので、東電社員の車をグラウンドに集結させ、ライトで照らしながら一行が乗ったヘリの到着を待っていた。

その後、一行がなかなか到着しなかったので、私 ■■■■■■■■■■ は、自分が乗ってきた車に搭載されていた衛星電話を用いてオフサイトセンターに状況を確認したところ、一行は自衛隊大滝根山分駐屯地に到着したと言われた。これを受け、私はオフサイトセンターに戻った。

オフサイトセンターに戻ってみると、オフサイトセンターに隣接する原子力センター1階の執務室にほとんどの職員が詰めており、警察官や消防隊員も多数詰めていた。その後、しばらく経ってから、東電関係者が原子力センターに到着し、さらにその後、内堀副知事をはじめとする福島県の職員が到着した。その後、日付が変わった直後頃、池田副大臣をはじめとする東京からの派遣組が到着したので、原子力センターにあった衛星電話を使ってERCに報告した。

その後、原子力センターの職員がオフサイトセンターの非常用電源を修理してくれ、3月12日午前1時頃にオフサイトセンターの電気が回復したので、現地対策本部要員は、午前2時頃に原子力センターからオフサイトセンターに移動した。オフサイトセンターに移転した直後には、おそらく連絡がつかず情報がたまっていたためであろう、避難範囲が3km、10kmと拡大されたとの情報が立て続けに現地対策本部にもたらされた。

オフサイトセンターでの活動を開始した直後、保安検査官事務所副所長である私 ■■■■ ■■■■■■■■■■ は、原子力災害対策マニュアルに従い、現地対策本部総括班次席として活動していた。その後、いつの時点であったかは覚えていないが、現地対策副本部長であった黒木審議官から、運営支援班の業務に当たるように指示を受け、以後は運営支援班員として活動するようになった。これは、当時、運営支援班員には、オフサイトセンターの建物の構造やセンター内の機材等に詳しい人物がいなかったためである。

(2) オフサイトセンターにおける通信手段の稼働状況について

上記1.(1)で述べたとおり、オフサイトセンター1階の保安検査官事務所には、非常用の電話回線として、①東電が管理する非常用回線、②NTTの非常用優先回線、③JNESが管理する原子力防災電話の三つがあった。これらの通信手段は、地震発生後1～2日は使用できたと記憶しているが、その後、①、②、③の順番で使用できなくなったと記憶している。具体的には、呼び出し音は鳴るが、相手が出ないというものであった(詳細については、東電、NTT、JNESに聞いてほしい)。

事故発生当初、発電所敷地内に残った4名の保安検査官は、緊対室にある③の防災電話を用いてERCに直接連絡し、状況を報告していたが、その後、いつ頃であったかは覚えていないが、ERCと緊対室との間でこの防災電話が使えなくなった。そのため、以後

【取扱い厳重注意】

は、緊対室からオフサイトセンターに③の防災電話を用いて報告し、オフサイトセンターから ERC に②の NTT の非常用優先回線を用いて、緊対室からの報告を伝達するという態勢がとられた。なお、ERC と緊対室との間で③の防災電話が繋がらなくなった理由については、よく分からない（詳しくは、JNES に聞いてほしい）。

現地対策本部が置かれたオフサイトセンター 2 階には、事故発生以前から、④ ERC、官邸、福島県庁と通信可能な政府のテレビ会議システムが設置されており、私 [REDACTED] は、地震発生後、関電工の職員にこのシステムを立ち上げるようお願いしたが、システムの電源自体は入るものの、「回線サーバーが繋がりません」という表示が出るばかりで、外部への通信を行うことはできなかった（故障原因の詳細については、関電工に聞いてほしい）。

その他、オフサイトセンター 2 階には、⑤ JNES が管理するインマルサット社の衛星電話回線が 1 本、⑥ JNES が管理するインマルサット社の可搬型衛星電話が 1 台（⑤の旧式のものと思われる）、⑦原子力センターから持ち込まれた福島県が管理する NTT の可搬型衛星電話があった。

⑤のインマルサット社の衛星電話については、この回線を用いて、ERC との間でテレビ電話による会話が可能であった。また、この回線を切り替えて FAX につなぐことで、FAX の送受信も行っていった。しかし、途中からテレビ電話の映像が途切れ、音声のみとなった。さらに、テレビ電話を一旦切ってしまうと、その後かけなおしても繋がらないことが多かったので、ある時点からは、このテレビ電話はつなぎっぱなしの状態にすることとなった。

⑥のインマルサット社の可搬型衛星電話は、国際電話番号を入力して発信するもので、この電話を用いて ERC 等に何度か連絡を試みたが、呼び出し音が鳴らないものであったので、つながっているのかよく分からなかった。結局、何度かけても先方が電話に出なかったため、つながっていないのであろうと判断した。

⑦の NTT の可搬型衛星電話は、通常の電話と同じように国内の番号を入力することで発信が可能であり、15 日に現地対策本部が福島県庁に移転するまで使えていた。この電話は、主に福島県職員が使用しており、必要な時には国の職員も使用させてもらうという状況であったが、非常にスムーズにつながることが多かったため、この電話が最も重宝した印象がある。

また、オフサイトセンターの建物の外には、⑧保安検査官事務所が保有する防災車に搭載された NTT の衛星電話があった。この電話は、事故発生後から 3 月 15 日に現地対策本部が福島県庁に移転するまで継続的に使用できたが、事象の進展によりオフサイトセンター周辺の線量が上昇し、職員の出入り管理が強化された以降は、職員がオフサイトセンター外に出ることが困難になったため、この電話も使用されなくなった。

加えて、オフサイトセンターと外部との連絡手段として、⑨東電が管理する、同社内部のテレビ会議システムがあった。このシステムは、東電本店や第一原発といった東電の各機関とオフサイトセンターをつなぐもので、事故発生以前から東電がオフサイトセ

【取扱い嚴重注意】

ンターに整備していたものであった。事故発生以前から、防災訓練等においてこのシステムは使用されていたため、東電関係者に限らず、原子力防災に関わる者であれば、事故発生以前からこのシステムの存在を知っていたはずである。

ただし、国の職員はこのシステムの立ち上げや使用方法を知らなかったため、地震発生後、オフサイトセンターに参集した東電職員がこのシステムを立ち上げた。すでに述べたとおり、①の東電が管理する非常用回線は地震発生後しばらく経って使用できなくなったが、この東電のテレビ会議システムは、事故発生後から常時使用でき、オフサイトセンターにおける最重要の情報源となった。このため、12日午前1時過ぎにオフサイトセンターの非常用電源が修復された以降、東電職員からは、「東電のテレビ会議システムが使用不能となる事態を避けるため、二度と非常用電源が故障するような事態は起こさないでくださいね」と強く言われていた記憶がある。

(当方より、オフサイトセンターにおけるFAXの送受信ルートについて問うたところ)地震発生後、オフサイトセンター1階執務室にあった②のNTTの非常用優先回線を用いてFAXの送受信を行っていたが、その後、この回線は使用できなくなった。他方、オフサイトセンター2階においても、⑤の衛星電話回線を用いて、テレビ電話と切り替えながらFAXの送受信を行っていたが、途中からテレビ電話をつなぎっぱなしにすることにしたので、この回線を使用したFAXの送受信は行われなくなったと記憶している。⑦のNTTの可搬型衛星電話はFAX機能がなかったため、この電話を用いたFAXの送受信は行い得なかった。

(当方より、複数のヒアリングにおいて、3月15日に現地対策本部が福島県庁に移転するまで、FAXによる通信連絡は継続的に行われていたことを前提とする供述を得ていることを指摘したところ)⑤の衛星電話回線を用いたFAXの送受信を停止した以降、どのような方法でFAXの送受信を行っていたのかはよく覚えていない。

(当方より、オフサイトセンターにおけるインターネットメールの稼働状況について問うたところ)オフサイトセンターには、⑩経産省が管理するインターネット回線と⑪JNESが管理するインターネット回線があり、前者は1階の保安検査官事務所に、後者は2階の現地対策本部が置かれた会議室に整備されている。前者については、当時、私 [] は、業務用に支給されていたノートパソコンを定期検査の際に第一原発の保安検査官執務室に持っていったまま、地震発生後に置いてきてしまっていたので、私自身は、⑩のインターネット回線が使用できるかは確認できなかった(他の職員が確認している可能性もあるので、要すればさらに調査してほしい。また、⑪のJNESが管理するインターネット回線の状況は承知しておらず、詳細はJNES関係者に確認してほしい)。

3. その他

(1) オフサイトセンターにおける燃料・食糧等の調達について

3月12日午前1時頃にオフサイトセンターの非常用電源の修理が終わり、オフサイトセンターに電気が来るようになった。この非常用電源用の燃料タンクには、7000ℓの重

【取扱い厳重注意】

油が備蓄されていたが、この量では3日しか非常用電源を稼働できないと考えられていたので、運営支援班は、非常用電源の重油を調達する必要がある。しかし、この非常用電源に用いられていたのは「A重油」という特殊な重油であったため、福島県にもお願いしたが結局調達できなかった。ただし、最終的には、当初3日しか持たないであろうと言われていた備蓄量で、3月15日の現地対策本部の移転まで持ちこたえることができたので、結果として「A重油」の調達は必要なかった。

食糧については、オフサイトセンターには、非常用のカレーだけは大量にあった。そのため、当初は、1日三食カレーを食べているという状態であった。他方、地震発生直後、オフサイトセンター1階の保安検査官事務所に置かれていた、③のJNESが管理する防災電話を用いて、私 [] と福島県庁職員の [] 氏との間で、食料の調達について何度かやり取りを行った。そのやり取りの中で、 [] 氏から、「オフサイトセンターから1km程離れた小野町において炊き出しが行われる予定であり、オフサイトセンターにいる職員用の分も準備してもらおうよう手配したので、オフサイトセンター職員を派遣して取りに行ってもらいたい」と言われた。これを受け、確か地震発生後2日目頃であったと思うが、福島第二保安検査官の [] 氏を中心とする一団を小野町に派遣し、食糧を調達してきてもらった。地震等で道路状況が悪かったためであると思われるが、この一団は、朝にオフサイトセンターを出発して、戻ってきたのは夕方であった。

その他、東電にお願いして、食糧を差し入れてもらうこともあった。具体的には、東京から車両でオフサイトセンターに向かう東電職員に対し、いわき市等、途上のコンビニ等で可能な限り食糧を買い込んでもらうというもので、カップラーメンや缶詰、ティッシュペーパー等を調達してもらった。

(2) オフサイトセンターにおける出入り管理の強化について

はっきりとは覚えていないが、3月12日頃、現地対策本部の医療班もしくは放射線班から「オフサイトセンター内が汚染されてしまう可能性があるため、同センターへの出入り管理を強化すべきである」との指摘を受け、私 [] は、オフサイトセンターに詰めていた東電の [] ユニット所長に、東電の職員による出入り管理をお願いした。それ以降、東電の職員2名がオフサイトセンターの入口に立って、出入り管理を行うようになった。

(3) 3月15日に行われた現地対策本部の福島県庁への移転について

現地対策本部の福島県庁への移転については、私 [] は協議に加わっていたわけではなかったので、どういった経緯で決まったのかはよく分からない。ただし、3月14日夜に、池田経産副大臣が職員をオフサイトセンター2階に集めて、「現地対策本部はオフサイトセンターから退避する可能性があるため、準備を進めてほしい」との訓示を行ったと記憶している。

この訓示を受け、私 [] は、オフサイトセンター内のタイベックスーツの

【取扱い嚴重注意】

備蓄数を確認したところ、170 着ほどあったので、当時 200 人弱の職員がオフサイトセンターに詰めていたことを踏まえ、「なんとか行けるな」と思った記憶がある。

その後、14 日午後 10 時頃に、私 [] は、先遣隊として、放射線医学総合研究所や東電の職員等と福島県庁に向かい、翌 15 日午前 0 時頃に到着した。私 [] が県庁に到着したときには、既に内堀副知事等は県庁に到着しており、現地対策本部が入ることとなっていた [] の会議室には、同副知事の指示を受け、机、電話、FAX が備え付けられていた。私 [] が先遣隊としてオフサイトセンターを出たときには、他の職員もすぐに県庁に向かう予定であったので、私は、「直に他の職員も県庁に到着するだろう」と思いながら待っていたが、結局、残りの現地対策本部職員が福島県庁に到着したのは、翌 15 日の午後であった。

(4) 保安検査官の第一原発への再派遣 (3月13日) について

3月11日の地震発生後、4名の保安検査官と本院補佐1名が福島第一原発免震重要棟に留まったが、翌12日にはオフサイトセンターに戻ってきた。これは、サイト内の放射線量が上昇し、身の危険を感じたためであり、彼ら自身の判断であったと聞いている。

その後、経緯はよく承知していないが、黒木審議官（現地対策副本部長）もしくは [] 検査課長（現地対策本部総括班長）から [] 所長に対し、保安検査官を第一原発に再度派遣するようとの指示があった。後から聞いた話では、[] 所長への指示は、「現地に保安院関係者が誰もいないというのはあり得ない」という海江田大臣の意向を受けたものであるということであった。

これを受け、[] 所長は、計4名の保安検査官が2名ずつの班に分かれて、12時間交代で免震重要棟内の緊対室に詰めて情報収集に当たるという体制を考案した。ただし、第一原発周辺の線量の上昇により、オフサイトセンターと第一原発との間を行き来することは危険であったので、情報収集に当たるとされた4名の保安検査官全員がまとめて第一原発に派遣されることとなった。

上記決定を受け、保安検査官7名で協議した結果、[] の4名の保安検査官が再度第一原発に派遣されることとなった。[] の3名は、再派遣は仕方ないという感じであったが、[] 検査官は「保安検査官が現地に行ってもどうにもならないであろう、なぜ行かなければならないのか。」と再派遣に強く反対していた。最終的には、[] 所長が [] 検査官を説得して、上記4名の第一原発への再派遣が決まった。

【問】3月14日に3号機で水素爆発が起こったが、この時、上記4名の保安検査官の安否は気にならなかったのか。

【答】そこまで頭が回らなかった。

【問】3月13日の再派遣後、4名の保安検査官とやり取りはしたのか。

【答】していない。③の防災電話を使って発電所へ連絡を試みたが、つながらなかった。

【問】第一原発に派遣された4名の保安検査官からオフサイトセンターへの連絡はどの

【取扱い嚴重注意】

ようなルートで行われたのか。

【答】よく覚えていないが、上記4名の保安検査官の方から電話で連絡があったと思う。

【問】上記保安検査官は、オフサイトセンターの誰に連絡していたのか。

【答】よく分からない。上記4名の保安検査官からオフサイトセンターに連絡があったという明確な記憶はない。ただし、情報収集の目的で派遣されているので、連絡しないはずはないと思う。詳細については、実際に現地に派遣された保安検査官に聞いてほしい。